

「戦争加担二度と」

港川自治会
70周年式典



過去反省し平和宣言

【浦添】浦添市の港川自治会の創立70周年記念式典が3日夕、同公民館で開かれた。この中で、二度と戦争遂行に加担しないことを誓う「自治会平和宣言」も制定された。沖縄戦に向けて住民を動員する役割を担った過去を反省し、沖縄戦体験の次代への継承を誓うとともに、戦前へと逆戻りするかのような現状に警鐘を鳴らした。

「末端」で住民動員

沖縄戦前年の1944年（昭和19）年に、港川（昭）端として国策を遂行する原、越地原、崎原、横原、水道原の五つの小字がまとまって行政区として分離独立し、現在の港川自治会の前身となる「字港川」が誕生した。

約50世帯が散在する小さな集落に浦添村長（当時）任命の区長が配置され、日本軍の食糧確保、県外疎開の促進、飛行場・陣地構築への区民動員

平和宣言を制定した港川自治会の創立70周年記念式典。浦添市の同自治会公民館

「次」の世代であるわれわれが沖縄戦体験をしつかりと継承し、平和を学ばうとする子どもたちを地域が支えていくことを表明する必要を感じた。成り立ちから振り返ること

考えた」と語る。

字港川では沖縄戦で初代区長は戦死、48戸あった住宅は全て焼失した。平和宣言は「沖縄戦遂行の一端を担わざるを得なかった創立の時代的教訓として『二度と戦争遂行に加担しない』『自主・

自治的な活動づくり』を「確認する」とし、子どもたちの平和学習への継続した取り組み、憲法9条の尊重による基地のない平和な沖縄の実現などを誓った。

集団的自衛権行使の解釈変更、特定秘密保護法の制定といった直近の政治情勢に対する危機感も平和宣言の制定を後押しした。「ここ数年の日本の変化は悲惨な戦争体験を忘れ去ったかのようだ。生活に最も近い住民組織だからこそ、平和の声を上げることに意味がある」と「末端」から平和を希求する意義をつづっている。